

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-2-1		事業名	アジア圏等経済交流促進事業
担当	経済局産業振興部産業振興課経済交流係 三木 Tel.211-2372			
全体計画				
事業内容	本市産業の主力を担う食品関連産業、IT関連産業等を中心として、市内企業の国際競争力を高めることを目的に、近年、経済発展や生産技術の向上が著しく、調達先及び販路先として有望なアジア圏諸国との産業ネットワークを構築し、情報の収集・発信、販路拡大支援、高度技術人材の活用支援、コスト削減支援等の事業に取り組む。●eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業:IT分野の国際化によるコスト削減、人材確保、販路開拓支援 ●輸出促進・海外販路開拓支援事業:アジア経済圏のなかで最も高い成長を続ける中国を軸に、①セミナーを通じた進出啓発及び情報提供②貿易取引や中国現地への進出支援を目的とした窓口相談③金融機関が設置している駐在員事務所と連携・協力を図り、商談会開催等の各種事業を通じての販路開拓支援 ●海外における物産と観光展事業:札幌産品の海外販路拡大と観光PRを目的として実施する。19年度は台北で実施、20年度から香港で実施予定 ●「札幌コレクション」支援:アジア圏でのファッション交流を推進する(20年度から実施)		<年度別の事業内容>	
			●平成19年度:eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業(台北) ●平成20年度:高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業(香港)、海外における物産と観光展事業、「札幌コレクション」支援 ●平成21年度:エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業(香港)、「札幌コレクション」支援 ●平成22年度:エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業、「札幌コレクション」支援	
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	①輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光展事業 時期・場所:平成20年3月18日～3月30日 台湾・台北市 ・第2回 北海道産食品展示会in北京 開催時期:平成19年11月6日 18社出展 ・中国ビジネス支援セミナー及び貿易相談 年間15回開催・貿易相談は予約制で週2～3回 ・アジアへの販路拡大を目的とした商談会等、海外からのバイヤー招聘事業、中国(2回)、台湾(1回)等での商談会の開催 ②eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業 中国への開発業務の発注、人材確保、販路開拓等を目的とした商談支援及び中国輸出産業モデル調査、中国以外の地域への開発業務発注支援を目的とした現地調査等		①輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光フェア事業 時期・場所:平成20年9月17日～10月8日 香港 ・第3回 北海道産食品展示会in北京 開催時期:平成20年11月6日 11社出展 ・中国ビジネス支援セミナー年18回開催 ・貿易相談37件に対応 ・アジアへの販路拡大を目的とした商談会等、海外からのバイヤー招聘事業(20.8.29)、中国での商談会(瀋陽20.10.27～29、大連21.3.5)、香港等での商談会(20.9.23)の開催 ②高度IT人材育成・エージェント事業 中国への開発業務の発注、人材確保、販路開拓等を目的とした商談支援及び販路開拓調査事業、中国以外の地域への開発業務発注支援を目的として現地調査等 ③「札幌コレクション」運営補助 開催時期:平成20年4月26日 中国・韓国から服飾産業関係者来札	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	①輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光フェア事前商談会in札幌 時期:平成21年6月18日～19日 43社参加 ・海外における物産と観光フェアin香港 時期:平成21年8月31日～9月17日 34社167品目 ・第4回 北海道産食品展示商談会in北京 時期:平成21年11月12日 11社参加(事前商談会in札幌 18社) ・北海道商談会in香港2009 時期:平成21年11月16日 14社参加 ・アジアへの販路拡大等を目的とした商談会 時期・場所:平成21年9月10日～13日 瀋陽 18社参加 時期・場所:平成22年3月10日～13日 大連 16社参加 ・海外バイヤー招聘商談会(6月/10月/1月 3回 計130社参加) ・アジアビジネス支援セミナー年14回開催 ・貿易相談73件に対応 ②国際エージェント事業 販路開拓のモデルパターンを構築するため、ITコーディネーターを活用。市内IT企業14社について、中国企業との提携の支援 ③「札幌コレクション」運営補助 時期:平成21年4月29日 中国大連の人気ブランドを招聘 ④海外販路開拓モデル事業 北海道産生鮮魚介類等テスト輸出モデル事業、道産食品販売コーナー設置モデル事業で構成し、食品関連産業について、札幌・北海道の食品に対するニーズが非常に強い東アジア圏に向けた販路開拓を支援		①輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光フェア事前商談会in札幌 時期:平成22年6月8日～9日 ・海外における物産と観光フェアin香港 時期:平成22年8月26日～9月9日 ・海外における物産と観光フェアin上海 時期:平成22年10月 ・北海道産食品展示商談会in北京 時期:平成22年10月下旬 ・北海道商談会in香港 時期:平成22年11月8日～9日 ・アジアへの販路拡大等を目的とした商談会 時期・場所:平成22年8月30日～31日 瀋陽 時期・場所:平成23年3月 大連 ・アジアビジネス支援セミナー及び貿易相談 年15回程度開催予定 ・海外販路開拓機能創出調査 北海道食品を海外に向けて効率的に販売する仕組みを調査 ②IT中国販路拡大モデル構築事業 市内IT企業の製品や技術を中国等に販売するための販路開拓を支援 ③IT海外展開支援補助事業 市内IT企業による海外企業とのネットワーク構築を支援 ④「札幌コレクション」運営補助 時期:平成22年4月29日 中国大連の人気ブランドを招聘	
件数等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-1		事業名	アジア圏等経済交流促進事業			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
商談会への延べ参加企業数	156社	186社	199社	264社	230社	230社	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 経済団体、金融機関との事業連携はもとより、マスコミへの積極的な情報提供、出前講座の開催、経済情報さっぽろ等で各事業のPRし、多くの企業・市民の参加による事業実施に努めた。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] 海外進出のためのセミナー、専門機関による貿易相談を共催 [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業実施に際しては、企業経営動向調査や実施事業に関するフォローアップ調査によって支援ニーズを的確に把握することで市民・企業が積極的に事業参加できる環境づくりに努めた。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>●海外での物産と観光フェアの開催を通じて、韓国及び台湾でそれぞれ3年間、恒常的な販路先を開拓した。また、平成20年度からはアジアでもトップクラスの購買力を持ち、北海道の知名度が高い香港での物産と観光フェアの開催に取り組んでいる。平成20年度は27社180品目、平成21年度は34社167品目が出展し、フェア開催後も継続して取引される商品が生まれた。</p> <p>●これまで制度上(通関・検疫等)の障壁から難しいとされていた中国本土の食品輸出について、北京での商談会を通じて輸出入事業者とのネットワークが形成され、市内企業の中国進出の将来的な足掛かりをつくることができた。</p> <p>●本市の北京駐在員事務所及び金融機関の中国駐在員事務所との連携により、市内企業に対し中国市場や法令等に関する最新情報を提供するなど、中国とのビジネス交流を支援することができた。</p> <p>●IT分野において瀋陽市との間で「SSプラン」を締結し、両市のIT産業の振興に向けた連携の枠組みを構築し、瀋陽企業との具体的なビジネス交流を促進することができた。</p> <p>●行政及び経済団体が一体となったビジネスセミナーや貿易相談を通じて市内企業の国際化を支援することができた。</p> <p>※SSプランとは、情報関連企業の連携を支援する協働の仕組みを、札幌(Sapporo)と瀋陽(Shenyang)の頭文字をとって表したものである。</p>			<p>●市内企業の部材調達・コスト削減、販路開拓・拡大のための商談会については、さらに多くの市内企業の参加を実現するため事業PRに努めなければならない。</p> <p>●北海道食品の販路先として繋がりはじめた韓国、台湾、香港に対しては、さらなる販路拡大(取引品目・取引額増加)を図るために地域商社的な機能を創出していくとともに、輸出に関する障壁の大きな中国本土に対しては、着実に販路を切り拓いていくための方策を検討する必要がある。</p> <p>●北海道の持つ優位性を十分に活かした技術や人材の交流などを通じて企業間連携を支援する必要がある。</p> <p>●IT分野を中心とした国際化支援については、従来のコスト削減型海外進出だけではなく、製品・技術の海外市場への進出をも視野に入れて事業を展開しなければならない。</p> <p>●調達先としてだけでなく将来の巨大市場として全世界が注目する中国へのビジネスについては、法務、労務、税制度等の社会制度や商習慣が日本と異なることから、今後とも、行政、金融機関、経済団体等が連携し総合的な支援を展開していく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>●経済成長により大きな市場として成熟していくことが期待される東アジア圏において、本市の基幹産業である食品や情報関連製品などの販路開拓を目的とする経済交流施策を積極的に実施する。</p> <p>●海外との取引は、法令をはじめとする社会制度や商習慣が日本と異なる場合が多く、単独での情報収集能力等に限界がある市内中小企業にとっては取り組み難しいものであることから、引き続き最新の情報提供や貿易相談などの総合的な支援に取り組む。</p> <p>●このうち食品については、小口の商品を取りまとめて海外に輸出する地域商社的な機能を、卸売業の集積する札幌に創出し、東アジアへの安定的な販路拡大の仕組みを構築する。</p> <p>●東アジア圏においてビジネスシーズを掘り起こすためのマーケティングや調査を実施し、市内企業の新たなビジネスチャンスを提供する。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-1			事業名	アジア圏等経済交流促進事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	36,243	37,311	35,723	35,723	145,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	36,243	37,311	35,723	35,723	145,000				
予算	事業費	36,243	43,406	51,575	28,586	159,810				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	36,243	43,406	51,575	28,586	159,810				
実績	事業費	37,073	38,758	43,791	—	119,622				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
	その他の	0	0	0		0				
	一般財源	37,073	38,758	43,791		119,622				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)				102.2%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度] 新規事業(海外販路開拓モデル事業)の追加により、前年度に比べて予算規模が拡大したが、契約差金の発生や他機関等との連携による効率的な事業実施により経費節減が図られ、決算額が予算額を下回った。										
[22年度] 海外販路開拓モデル事業の終了および補助事業見直しに伴う補助金減額により、前年度に比べて予算規模が縮小した										